

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2022年5月)

【内政】

- 4日、政府は閣議において77都市が裨益することとなる「ベナンの光」計画の実施を決定した。これにより、3年をかけてこれら都市に街灯が整備されることとなる。(5日、Le Matinal 紙)
- 12日、ベナン政府は、生活必需品等物価高に関する説明を行うべく、閣僚や国民議会議員を全国各地に派遣し、一週間にわたり各地で説明会を実施した。(13日、L' économiste 紙)

【外政】

- 17日、トーゴはベナンとの国境封鎖を解除し、ベナン・トーゴ間の陸路の移動が可能となった。(19日、La Nation 紙)
- 21日、アベノンシ外務・協力大臣は、2023年11月までに MINUSMA からベナン部隊を撤退することで国連に通達済みである旨発表した。(25日、Le Matinal 紙)

【治安】

- 2日、「イスラムとムスリムの支援団(JNIM)」は、4月26日に発生したモンゼイ警察署に対して行われたテロに関する犯行声明を出した。(3日、L' Evènement Précis 紙)
- 11日、ベナンは ISIL に対抗する有志連合第9回会合がモロッコにて開催され、ベナンは86か国目の参加国として同連合に加盟した。(16日、Le Matinal 紙)

【経済】

- 4日、英ファイナンシャル・タイムズが発行する金融専門誌「The Banker」により、ベナンは2022年度の 아프리카における持続的財政の部門において最優秀賞である「Deal of the year」に選ばれた。(10日、Matin Libre 紙)
- 5日及び6日、津川貴久駐ベナン日本国大使はアボメ・カラヴィ市アカサト中学校校舎建設計画及びおよびウィダ市アジャラ・アドヴィエ中学校校舎建設計画の引渡式にそれぞれ出席した。(9日、L' économiste 紙)

【文化・その他】

- 22日、仏から返還された文化財の大統領府における展示会「Art du Bénin」が閉幕した。同展示会は7月15日に再度開幕する。(24日、Le Matinal 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L' Evènement Précis 紙、L' Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 4日、政府は閣議において77都市が裨益することとなる「ベナンの光」計画の実施を決定した。これにより、3年をかけてこれら都市に街灯が整備されることとなる。(5日、Le Matinal 紙)
- ・ 6日、ベナン王議会において、ベナンにおける王や伝統首長は以後政治的会合には出席しないよう宣言があった。(9日、La Nation 紙)
- ・ 12日、ベナン政府は、生活必需品等物価高に関する説明を行うべく、閣僚や国民議会議員を全国各地に派遣し、一週間にわたり各地で説明会を実施した。(13日、L' économiste 紙)

【外政】

- ・ 2日、「ヨーロッパ週間」の枠組みで当国 EU 代表部大使、蘭大使、スウェーデン大使、仏大使、独大使、白臨時代理大使は北部視察の一環でパラク第三警察署を訪問し、実施済みの協力案件のフォローアップを行った。(5日、Le Matinal 紙)
- ・ 5日、シュカン駐ベナン米国大使及びシディ駐ベナン・ニジェール大使がタロン大統領に信任状を奉呈した。(6日、Le Matinal 紙)
- ・ 6日、タロン大統領は、バコ・イスラム協力機構(OCI)アフリカ特使と面会した。(9日、L' Evènement Précis 紙)
- ・ 17日、トーゴはベナンとの国境封鎖を解除し、ベナン・トーゴ間の陸路の移動が可能となった。(19日、La Nation 紙)
- ・ 21日、アベノンシ外務・協力大臣は、2023年11月までに MINUSMA からベナン部隊を撤退することで国連に通達済みである旨発表した。(25日、Le Matinal 紙)

【治安】

- ・ 2日、「イスラムとムスリムの支援団(JNIM)」は、4月26日に発生したモンゼイ警察署に対して行われたテロに関する犯行声明を出した。(3日、L' Evènement Précis 紙)
- ・ 10日、トーゴ北部で発生したテロ攻撃に関し、タロン大統領は自身のFacebookにて地域内におけるテロ対策に協力する用意がある旨述べた。(13日、L' Evènement Précis 紙)
- ・ 11日、ベナンはISILに対抗する有志連合第9回会合がモロッコにて開催され、ベナンは86か国目の参加国として同連合に加盟した。(16日、Le Matinal 紙)
- ・ 25日、ボルグ(Borgou)県チャウル(Tchaourou)市カボ(Kabo)でベナン共和国警察とナイジェリア国軍が衝突し、少なくとも一人が死亡し、数人が負傷した。(27日、La Nation 紙)

【保健】

- ・ 25日、ウンパティン保健大臣は、Radio Bénin に出演し、ベナンにおけるワクチン完全接種率は約35%であり、当初目標の達成には程遠いとしてワクチン接種の推奨を呼び掛けた。(27日、L' Evènement Précis 紙)

【経済】

- ・ 3日、国境なき記者団の2022年度報道の自由度ランキングにおいて、ベナンは121位となり、2021年から7位下がった。(4日、Matin Libre 紙)
- ・ 4日、英ファイナンシャル・タイムズが発行する金融専門誌「The Banker」により、ベナンは2022年度のアフリカにおける持続的財政の部門において最優秀賞である「Deal of the year」に選ばれた。(10日、Matin Libre 紙)
- ・ 5日、国民議会はウィダ市における観光開発のための貸付契約締結を承認した。総資金は約1,292億FCFAであるが、当該プロジェクトの実現のためベナン政府は中国銀行に1,090億FCFAの貸付を求めた。(6日、L' économiste 紙)
- ・ 5日及び6日、津川貴久駐ベナン日本国大使はアボメ・カラヴィ市アカサト中学校校舎建設計画及びおよびウィダ市アジャラ・アドヴィエ中学校校舎建設計画の引渡式にそれぞれ出席した。(9日、L' économiste 紙)
- ・ 8日、アラブ経済開発クウェート基金から代表団がバシラ(Bassila)市及びアラダ(Allada)市における飲料水供給システム強化プロジェクトの援助のための現地視察に訪れた。同プロジェクトは約1,480万ドルに及ぶ見込み。(18日、L' économiste 紙)
- ・ 16日、米ミレニアム挑戦会計(MCC)はベナン・ニジュールにおけるインフラ改修のための合意覚書を締結した旨発表した。(19日、L' économiste 紙)
- ・ 19日、ベナンは、移牧牛の定住化プロジェクトフェーズ2の実施のため、西アフリカ開発銀行より175億の融資を享受した。(23日付、La Nation 紙)
- ・ 27日、アベノンシ外務・協力大臣及び外交団(日本、仏、南アフリカ、白)がUNDP常駐代表事務所の手配により、紛争後地域における地雷・不発弾処理訓練センター(CPAD)の視察を行った。(30日、La Nation 紙)

【文化・その他】

- ・ 3日、第17回ツール・ド・ベナンが北部ブクンベ(Boukoubé)市からスタートし、8日にコトヌに到着した。(3日、Le Matinal 紙)
- ・ 5日、ウィダ(Oudah)市において「ウィダ・ビエンナーレ2022」が開幕した。(6日、Le Matinal 紙)
- ・ 17日、ベナン政府はナショナル・バスケットボール・アソシエーション(NBA)とパートナー契約を締結した。(18日、Matin Libre 紙)
- ・ 22日、仏から返還された文化財の大統領府における展示会「Art du Bénin」が開幕した。同展示会は7月15日に再度開幕する。(24日、Le Matinal 紙)